

## 1月5日の基準価額の下落について

2016年1月5日

当社公募投信のうち、以下のファンドの基準価額が5%以上下落していますので、お知らせいたします。

※ブル・ベア型投信、ETF(上場投資信託)を除く。

回次コード	1月5日 下落率5%以上のファンド	基準価額	前日比	前日比騰落率
3115	ブラジル・インフラ関連株ファンド	4,741 円	-262 円	-5.2%
3134	香港ハンセン指数ファンド(通貨選択型)豪ドルコース	9,348 円	-548 円	-5.5%
3264	通貨選択型アメリカン・エクイティ・αクワトロ(毎月分配型)	7,489 円	-398 円	-5.0%
4759	ダイワ・ブラジル株式オープン リオの風	3,130 円	-166 円	-5.0%
4790	ダイワ・チャイナA(エース)	13,957 円	-1,229 円	-8.1%
4798	ダイワ深センA株ファンド	15,710 円	-1,068 円	-6.4%
5627	通貨選択型ダイワ/ミレアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンド2 豪ドル・コース(毎月分配型)	9,202 円	-566 円	-5.8%
5628	通貨選択型ダイワ/ミレアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンド2 ブラジル・リアル・コース(毎月分配型)	6,689 円	-358 円	-5.1%

※当日の収益分配金(税引前)支払い前の価額を用いて前日比騰落率を算出しています。

◆以下に主な基準価額変動要因となった市場環境について掲載します。

## 【基準価額下落の要因】

## 【株式市場】

中国株式市場では2015年12月に見込まれていた預金準備率の引き下げがなく追加的な金融緩和への期待が後退したことや、2015年7月から当局により規制されていた大株主などによる保有株式の売却が週内に解禁されること、さらには2015年12月の製造業PMI(購買担当者景気指数)が市場予想を下回ったことなどを背景に、4日の朝方から軟調な相場展開となりました。後場に入りこの日に導入されたサーキットブレーカーが発動されると、売れないリスクを懸念した投資家によるパニック売りが起こり、さらに取引再開後もまもなく再度サーキットブレーカーが発動され、この日の取引を終了しました。

この流れを受けて、その他の市場でも中国の影響を受けやすい欧米や新興国の株式市場の多くも軟調となりました。また、米国でISM製造業景況指数が市場予想を下回って発表されたことも下落の要因となりました。

## 【為替市場】

中国の株式市場の下落に加えて、世界的にリスク回避姿勢が強まったことから、中国景気の影響を受けやすいブラジル・リアルや豪ドルなどの資源国通貨の下落が相対的に大きくなりました。

以上

## 当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

以下の記載は、金融商品取引法第37条により表示が義務付けられている事項です。お客さまが実際にご購入される個々のファンドに適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。ファンドにかかる費用の項目や料率等は販売会社や個々のファンドによって異なるため、費用の料率は大和投資信託が運用する一般的なファンドのうち、徴収するそれぞれの費用における最高料率を表示しております。また、特定ファンドの取得をご希望の場合には、当該ファンドの「投資信託説明書(交付目論見書)」をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので必ずご覧いただき、投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。

## ファンドの費用について

ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。

投資者が直接的に負担する費用		投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
購入時手数料	料率の上限は、 <b>3.24% (税込)</b> です。	運用管理費用 (信託報酬)	費用の料率の上限は、 <b>年2.1816% (税込)</b> です。
換金手数料	料率の上限は、 <b>1.296% (税込)</b> です。	その他の費用・ 手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 (その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)
信託財産留保額	料率の上限は、 <b>0.5%</b> です。		

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。  
 ※ファンドにより異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。  
 ※くわしくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

## 投資リスクについて

ファンドは値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。また、新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。リスクの要因については、ファンドが投資する有価証券等により異なりますので、お申し込みにあたっては、ファンドの「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

設定・運用:

**大和投資信託**

Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号  
 加入協会 一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会